

2024年  
12月24日(火)  
第371号

# 日本共産党札幌市議団ニュース

日本共産党札幌  
市議団事務局  
TEL：211-3221  
FAX：218-5124

安心と笑顔のために

## 財源はくらし、子育てに—傍聴席「いうこととやること違う」

2024年12月5日 第4回定例議会 代表質問 長屋いずみ議員



第4回定例会は6日、日本共産党の長屋いずみ市議が代表質問に立ち、物価高騰のもとでの市有施設使用料や各種証明書交付等の手数料などの市民負担、子育て、敬老パス、丘珠空港の増便、農業振興等を取り上げました。

市民生活に直結する市有施設使用料や各種証明書交付等手数料は、30年ぶりのいっせい値上げ。長屋市議は、「物価高騰により暮らし全般が苦しくなっている市民に、これ以上の負担を求めるべきではありません」と見直しを迫り、規模や効果の検証もないまま事業費が膨れ上がる民間再開発への税金優遇措置のほか、補助金などの見直しも求めました。一方本市が、札幌市戦略ビジョンに掲げている「安心して子どもを生み育てることができる、子育てにやさしいまち」の推進策としては不十分な子ども医療費の完全無償化、学校給食費の負担軽減・無償化の拡充を求めました。

再質問では、丘珠空港の騒音を「環境基準の範囲内」「生活環境の保全是図られている」とする市にたいし、民間航空機の増便により離着陸時等の最大騒音に悩まされる周辺住民に寄り添った対応が必要だと力を込めました。

**市民負担増を容認する市長の姿勢—市民**

### の声は届いているのか

市長はエネルギーや原材料等の価格上昇に端を発する物価高騰の長期化が市民生活や企業活動に影響を及ぼしていると認識を示しているながら、市有施設使用料については、「物価上昇分のみ反映」と老人福祉センターや放課後児童クラブの延長保育料など、配慮が必要な福祉分野や子育て支援分野においても容赦なく負担を求め、持続可能な施設管理のためとして値上げを正当化しました。加えて、事業費が膨れ上がる民間再開発事業につ

いては、都市の魅力と活力を高め、固定資産税の増収が見込まれるため必要と答弁。

市長は「市民の過度な負担を避ける」と述べたものの、市民生活を無視した冷たい対応であり、提案は逆行していると言わざるを得ません。これらの市長答弁に、終了後の報告集会では、傍聴者から「言ってることとやっていることが違う」との声があがりました。

### 高齢者の意見は無視されたまま／敬老パス制度

市民から「現行制度を残してほしい」という声が根強い敬老パスでは、市長は説明責任を求める世論に押されて、パブリックコメントに加えて、「市長と語ろう！敬老パス」を開催しました。しかし、そこで出された、参加者の意見は市長の答弁に反映されることはありませんでした。

17日から始まった意見募集(パブリックコメント)へ、多くの意見を寄せましよう。

## 100年先を見据えた森林整備へ—自伐型林業育成へ体制強化を 12月06日 建設委員会 長屋市議

12月6日の建設委員会では、札幌市の「森づくり基本方針案」について、長屋市議が質問しました。2019年に森林経営管理制度がスタート、市町村では林業の専門職員の増員や育成ができる仕組みではなく、これが大きな問題だとした長屋市議は、札幌市の現状を質問。鈴木みどりの管理担当部長は「制度の対象が多く、時間を要していることが課題」と、林業従事者数も増加しているが充足している状況ではないと答弁。長屋市議は、札幌市の64%が森林であり、温暖化対策に大きな役割を果たすことから、

2020年に取り上げた「自伐型林業」が本市の森林には適した方法であると推進についての考えを質問。鈴木部長は自伐型林業などの森林整備をする事業体を支援する考えであり、令和3年度から独自の補助金制度も設置していると答弁。長屋市議は、自伐型林業は本市計画の「100年後を見据えた森林像」を見据えた森林づくりに適していると強調。また、限られた人員で森林政策を推進できるよう努めているとの答弁に対して、施策の実行には、体制の強化が不可欠だと強調しました。